

# 平成17年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 栃木県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

宇都宮市	2	高根沢町	32
足利市	3	那須町	33
栃木市	4	那珂川町	34
佐野市	5		
鹿沼市	6		
日光市	7		
小山市	8		
真岡市	9		
大田原市	10		
矢板市	11		
那須塩原市	12		
さくら市	13		
那須烏山市	14		
下野市	15		
上三川町	16		
上河内町	17		
河内町	18		
西方町	19		
二宮町	20		
益子町	21		
茂木町	22		
市貝町	23		
芳賀町	24		
壬生町	25		
野木町	26		
大平町	27		
藤岡町	28		
岩舟町	29		
都賀町	30		
塩谷町	31		





平成17年度 決算状況	人口	17年国調	82,340人	産業構造		人口集中地区人口		43,835	都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		12年国調	83,855人	区	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)				
		増減率	-1.8%	第1次	2,084	2,300	面積(km <sup>2</sup> )						122.06				
歳入の状況 (単位千円・%)												平成17年度(千円)		平成16年度(千円)			
地方税	10,578,053	38.2	9,700,315	64.5	第2次	14,772	15,820	17年国調世帯数	28,012	指定団体等の指定状況	収入総額	27,667,609	27,224,464				
地方譲与税	602,845	2.2	602,845	4.0	第3次	35.3	37.1	12年国調世帯数	27,337	新産特	歳出総額	26,879,527	26,210,776				
利子割交付金	47,598	0.2	47,598	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)								歳入歳出差引	788,082	1,013,688		
配当割交付金	22,452	0.1	22,452	0.1	区	収入	構成比	超過課税分	普通税	9,698,170	91.7	137,487	翌年度に繰越すべき財源	68,474	73,272		
株式等譲渡所得割交付金	33,133	0.1	33,133	0.2	普通税	9,698,170	91.7	137,487	法定普通税	9,698,170	91.7	137,487	実質収支	719,608	940,416		
地方消費税交付金	814,118	2.9	814,118	5.4	市町村民税	3,726,484	35.2	137,487	市町村民税	3,726,484	35.2	137,487	単年度収支	-220,808	106,200		
ゴルフ場利用税交付金	290,949	1.1	290,949	1.9	個人均等割	96,954	0.9	-	個人均等割	96,954	0.9	-	積立金	482,041	443,063		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,791,302	26.4	-	所得割	2,791,302	26.4	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	186,327	0.7	186,327	1.2	法人均等割	279,674	2.6	46,316	法人均等割	279,674	2.6	46,316	積立金取崩し額	380,000	300,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	558,554	5.3	91,171	法人税割	558,554	5.3	91,171	実質単年度収支	-118,767	249,263		
地方特例交付金	327,329	1.2	327,329	2.2	固定資産税	5,345,405	50.5	-	固定資産税	5,345,405	50.5	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	3,413,539	12.3	2,954,455	19.6	うち純固定資産税	5,330,440	50.4	-	うち純固定資産税	5,330,440	50.4	-	一般職員	554	1,897,270	3,425	
普通交付税	2,954,455	10.7	2,954,455	19.6	軽自動車税	112,943	1.1	-	軽自動車税	112,943	1.1	-	うち技能労務員	101	304,910	3,019	
特別交付税	459,084	1.7	-	-	市町村たばこ税	509,735	4.8	-	市町村たばこ税	509,735	4.8	-	教育公務員	5	20,100	4,020	
(一般財源計)	16,316,343	59.0	14,979,521	99.6	鉦産税	3,603	0.0	-	鉦産税	3,603	0.0	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	16,915	0.1	16,915	0.1	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	135,668	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	等合	559	1,917,370	3,430	
使用料	479,032	1.7	26,594	0.2	目的税	879,883	8.3	-	目的税	879,883	8.3	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	68,677	0.2	-	-	法定目的税	879,883	8.3	-	法定目的税	879,883	8.3	-	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	10,070
国庫支出金	2,276,653	8.2	-	-	入湯税	2,145	0.0	-	入湯税	2,145	0.0	-	ごみ処理	助役	1	16.04.01	8,170
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	火葬場	収入役	1	16.04.01	7,220
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	877,738	8.3	-	都市計画税	877,738	8.3	-	常備消防	教育長	1	16.04.01	6,650
都道府県支出金	907,182	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	小学校	議会議長	1	9.09.01	5,350
財産収入	187,848	0.7	21,568	0.1	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	中学校	議会副議長	1	9.09.01	4,450
寄附金	15,505	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	その他	議会議員	23	9.09.01	4,200
繰入金	1,519,820	5.5	-	-	合計	10,578,053	100.0	137,487	合計	10,578,053	100.0	137,487					
繰越金	1,013,688	3.7	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
諸収入	2,515,896	9.1	77	0.0	区	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額			9,182,863				
地方債	2,214,382	8.0	-	-	議会議費	275,758	1.0	-	275,758	議会議費	275,758	1.0	-	基準財政需要額	12,055,176		
うち減税補てん償	126,700	0.5	-	-	総務費	4,350,693	16.2	648,664	3,415,929	総務費	4,350,693	16.2	648,664	3,415,929	基準財政収入額等	12,035,010	
うち臨時財政対策債	875,500	3.2	-	-	民生費	6,273,082	23.3	39,500	3,763,581	民生費	6,273,082	23.3	39,500	3,763,581	標準財政規模	14,989,465	
歳入合計	27,667,609	100.0	15,044,675	100.0	衛生費	2,023,565	7.5	77,908	1,829,913	衛生費	2,023,565	7.5	77,908	1,829,913	財政力指数	0.77	
												実質収支比率(%)	4.8				
												経常一般財源等比率(%)	100.4				
												公債費負担比率(%)	16.1				
												公債費比率(%)	16.4				
												実質公債費比率(%)	16.6				
												起債制限比率(%)	13.0				
												積立金	財調	1,039,353			
												現在高	減債	100,901			
												地方債現在高	特定目的	3,667,194			
												うち政府資金		31,157,435			
												物件等購入		871,738			
												保証・補償		-			
												その他の		1,688,624			
												実質的なもの		-			
												収益事業収入		-			
												土地開発基金現在高		-			
												徴収率(%)	現計	97.4	87.6		
													市町村民税	97.9	88.9		
													純固定資産税	96.9	85.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度決算状況
Table with multiple columns: 歳入の状況, 産業構造, 人口集中地区人口, 都道府県名, 団体名, 市町村類型, 歳入の状況 (単位千円・%), 区 分, 決 算 額, 構 成 比, 経 常 一 般 財 源 等, 構 成 比, 普 通 税, 法 定 普 通 税, 市 町 村 民 税, 個 人 均 等 割, 所 得 割, 法 人 均 等 割, 法 人 税 割, 固 定 資 産 税, 軽 自 動 車 税, 市 町 村 た ば こ 税, 鋳 産 税, 特 別 土 地 保 有 税, 法 定 外 普 通 税, 目 的 税, 法 定 目 的 税, 入 湯 税, 事 業 所 税, 都 市 計 画 税, 水 利 地 益 税 等, 法 定 外 目 的 税, 旧 法 に よ る 税, 合 計, 人口集中地区人口, 指定団体等の指定状況, 新産業特低開産山離過半首都畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過, 一部事務組合加入の状況, 特別職等, 定数, 適用開始年月日, 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円), 歳入合計, 性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%), 区 分, 決 算 額, 構 成 比, 充 当 一 般 財 源 等, 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等, 経 常 収 支 比 率, 区 分, 決 算 額 (A), 構 成 比, (A)のうち普通建設事業費, (A)の充当一般財源等, 基 準 財 政 収 入 額, 基 準 財 政 需 要 額, 標 準 税 収 入 額 等, 標 準 財 政 規 模, 財 政 力 指 数, 実 質 収 支 比 率 (%), 経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%), 公 債 費 負 担 比 率 (%), 公 債 費 比 率 (%), 実 質 公 債 費 比 率 (%), 起 債 制 限 比 率 (%), 積 立 金 財 調 減 債, 現 在 高 特 定 目 的, 地 方 債 現 在 高, うち政府資金, 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償, そ の 他, 実 質 的 な も の, 収 益 事 業 収 入, 土 地 開 発 基 金 現 在 高, 現 計 市 町 村 民 税, 純 固 定 資 産 税, 歳 入 一 般 財 源 等, 22,243,557 千 円, 85.4%, 91.0%, (減税補てん償及び臨時財政対策債除く), 歳 入 一 般 財 源 等, 32,958,659 千 円, 公 營 事 業 等 へ の 繰 出, 合 計, 下 水 道 病 院 上 水 道 介 護 サ ー ビ ス 國 民 健 康 保 険 そ の 他, 國 会 計 的 保 險 状 況, 実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 險 者 数 (人) 被 保 險 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費, 541,026, 426,456, 26,277, 53,836, 81, 73, 140, 國 庫 支 出 金, 保 險 給 付 費

(注) 1 . 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2 . 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。







平成17年度 決算状況				人口	17年国調 12年国調増減率	160,150人 155,198人 3.2%	産業構造	人口集中地区人口	75,948 66,517	都道府県名	09	団体名	2088	市町村類型	-1	
				住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31増減率	155,838人 155,429人 0.3%	区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	75,948	区	分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	4,541	5,599	171.61					
								第2次	29,586	30,035	933					
								第3次	37.2	38.5	177.61					
								市町村税の状況 (単位千円・%)								
								区分	収入	済額	構成比	超過課税分				
								普通税	22,586,679	92.4	436,654					
								法定普通税	22,586,679	92.4	436,654					
								市町村民税	8,924,558	36.5	436,654					
								個人均等割	187,291	0.8	-					
								所得割	6,064,057	24.8	-					
								法人均等割	641,463	2.6	106,431					
								法人税割	2,031,747	8.3	330,223					
								固定資産税	12,299,490	50.3	-					
								うち純固定資産税	12,269,154	50.2	-					
								軽自動車税	182,962	0.7	-					
								市町村たばこ税	1,174,869	4.8	-					
								鉱産税	-	-	-					
								特別土地保有税	4,800	0.0	-					
								法定外普通税	-	-	-					
								目的税	1,854,005	7.6	-					
								法定目的税	1,854,005	7.6	-					
								入湯税	174	0.0	-					
								事業所税	-	-	-					
								都市計画税	1,853,831	7.6	-					
								水利地益税等	-	-	-					
								法定外目的税	-	-	-					
								旧法による税	-	-	-					
								合計	24,440,684	100.0	436,654					
歳入合計	51,688,072	100.0	27,227,351	100.0	合計	24,440,684	100.0	436,654								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等						
人件費	11,204,524	22.2	10,126,192	10,015,824	34.5	議会費	419,420	0.8	-	419,420	基準財政収入額	20,476,377				
うち職員給	8,049,552	16.0	7,070,934	-	-	総務費	5,965,215	11.8	156,947	5,052,238	基準財政需要額	20,740,489				
扶助費	6,240,221	12.4	1,928,664	1,846,279	6.4	民生費	10,946,013	21.7	107,306	5,926,974	標準収入額等	26,883,082				
公債費	6,201,128	12.3	5,447,494	5,445,607	18.8	衛生費	4,434,298	8.8	245,820	3,894,076	標準財政規模	27,147,194				
内元利償還金	6,183,118	12.3	5,429,484	5,427,597	18.7	労働費	1,078,951	2.1	9,020	67,360	財政力指数	0.97				
内一時借入金利息	18,010	0.0	18,010	18,010	0.1	農林水産業費	1,931,848	3.8	910,884	1,154,949	実質収支比率(%)	4.3				
(義務的経費計)	23,645,873	46.9	17,502,350	17,307,710	59.7	商工費	2,280,753	4.5	7,432	396,934	経常一般財源等比率(%)	100.3				
物件費	4,637,035	9.2	3,879,015	2,692,087	9.3	土木費	8,828,786	17.5	4,333,146	4,442,911	公債費負担比率(%)	15.7				
維持補修費	339,648	0.7	314,426	314,426	1.1	消防費	1,881,166	3.7	113,113	1,577,116	公債費比率(%)	16.0				
補助費等	4,245,662	8.4	3,959,223	2,205,929	7.6	教育費	6,496,362	12.9	1,320,470	5,047,686	実質公債費比率(%)	17.6				
うち一部事務組合負担金	1,779,953	3.5	1,779,953	1,042,944	3.6	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	12.0				
繰出金	4,515,748	8.9	4,150,521	2,320,193	8.0	公債費	6,201,150	12.3	-	5,447,516	積立金	2,170,738				
積立金	1,315,572	2.6	1,159,353	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	610,662				
投資・出資金・貸付金	4,560,286	9.0	28,218	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	地方債現在高	50,421,418				
投資的経費	7,204,138	14.3	2,434,074	-	-	歳出合計	50,463,962	100.0	7,204,138	33,427,180	うち政府資金	19,372,925				
うち人件費	489,201	1.0	487,296	-	-	合計	5,235,468			173,441	物件等購入	2,197,932				
普通建設事業費	7,204,138	14.3	2,434,074	24,840,345千円		下水道	1,992,000			61,340	保証・補償	-				
うち補助	2,454,885	4.9	359,140	経常収支比率	85.6%	病院	615,412			30,547	その他の	656,605				
うち単独	4,726,387	9.4	2,064,568	91.2%		市場	328,162			60,392	実質的なもの	-				
災害復旧事業費	-	-	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		水道	104,308			83	収益事業収入	-				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	581,691			74	土地開発基金現在高	744,630				
歳出合計	50,463,962	100.0	33,427,180	34,651,290千円		その他	1,613,895			143	土地開発基金現在高	744,630				
								国民健康保険	581,691			徴収率	96.9			
								その他	1,613,895			現計	97.4			
								歳入一般財源等	34,651,290千円			純固定資産税	96.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成17年度 決算状況					人口	17年国調 12年国調 増減率	66,362人 64,648人 2.7%	産 業 構 造			人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型	- 0	
					住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	62,960人 62,786人 0.3%	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	23,913 20,420	09	2096	栃木県 真岡市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位千円・%)													平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比													
地方税	11,270,653	48.7	10,531,686	82.3	第1次	3,383	3,733	第2次	15,761	16,219	17年国調世帯数	22,130	指定団体等の指定状況	収	歳入総額	23,146,277	22,973,555
地方譲与税	613,813	2.7	613,813	4.8	第3次	15,741	14,357	第3次	45.2	47.3	12年国調世帯数	20,473	新産	支	歳出総額	21,340,067	21,071,972
利子割交付金	36,477	0.2	36,477	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)												
配当割交付金	17,264	0.1	17,264	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分									
株式等譲渡所得割交付金	25,650	0.1	25,650	0.2	普 通 税	10,529,272	93.4	328,846									
地方消費税交付金	662,094	2.9	662,094	5.2	法定普通税	10,529,272	93.4	328,846									
ゴルフ場利用税交付金	20,990	0.1	20,990	0.2	市町村民税	4,263,928	37.8	328,846									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	78,310	0.7	-									
自動車取得税交付金	233,871	1.0	233,871	1.8	所得割	2,174,740	19.3	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	249,393	2.2	41,449									
地方特例交付金	348,601	1.5	348,601	2.7	法人税割	1,761,485	15.6	287,397									
地方交付税	626,425	2.7	256,377	2.0	固定資産税	5,665,148	50.3	-									
普通交付税	256,377	1.1	256,377	2.0	うち純固定資産税	5,660,528	50.2	-									
特別交付税	370,048	1.6	-	-	軽自動車税	93,073	0.8	-									
(一般財源計)	13,855,838	59.9	12,746,823	99.6	市町村たばこ税	507,123	4.5	-									
交通安全対策特別交付金	15,477	0.1	15,477	0.1	鉦産税	-	-	-									
分担金・負担金	245,133	1.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-									
使用料	303,675	1.3	23,240	0.2	法定外普通税	-	-	-									
手数料	44,496	0.2	-	-	目的税	741,381	6.6	-									
国庫支出金	1,210,673	5.2	-	-	法定目的税	741,381	6.6	-									
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	2,414	0.0	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-									
都道府県支出金	924,446	4.0	-	-	都市計画税	738,967	6.6	-									
財産収入	205,761	0.9	9,424	0.1	水利地益税等	-	-	-									
寄附金	1,000	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-									
繰入金	133,255	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-									
繰越金	1,901,583	8.2	-	-	合計	11,270,653	100.0	328,846									
諸収入	2,258,540	9.8	242	0.0													
地方債	2,046,400	8.8	-	-													
うち減税補てん債	134,000	0.6	-	-													
うち臨時財政対策債	667,200	2.9	-	-													
歳入合計	23,146,277	100.0	12,795,206	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	9,354,866					
人件費	3,556,290	16.7	3,225,875	3,169,506	23.3	議 会 費	262,356	1.2	-	262,356	基 準 財 政 需 要 額	9,611,243					
うち職員給	2,404,010	11.3	2,097,801	-	-	総 務 費	2,835,600	13.3	230,206	2,435,014	標 準 税 収 入 額 等	12,264,909					
扶助費	1,656,403	7.8	551,493	551,493	4.1	民 生 費	3,949,551	18.5	8,995	2,217,228	標 準 財 政 規 模	12,521,286					
公債費	2,354,242	11.0	2,284,978	2,284,978	16.8	衛 生 費	1,409,175	6.6	103,495	1,239,913	財 政 力 指 数	0.92					
内元利償還金	2,354,242	11.0	2,284,978	2,284,978	16.8	労 働 費	136,916	0.6	-	31,833	実 質 収 支 比 率 (%)	12.9					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	773,001	3.6	199,346	587,209	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	102.2					
(義務的経費計)	7,566,935	35.5	6,062,346	6,005,977	44.2	商 工 費	1,040,662	4.9	1,046	688,099	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.4					
物件費	2,553,954	12.0	1,984,018	1,891,253	13.9	土 木 費	5,253,585	24.6	2,118,959	2,620,693	公 債 費 比 率 (%)	14.5					
維持補修費	186,824	0.9	186,687	186,687	1.4	消 防 費	1,176,350	5.5	357,535	823,169	実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.4					
補助費等	2,411,888	11.3	2,294,112	1,629,290	12.0	教 育 費	2,146,598	10.1	146,021	2,003,648	起 債 制 限 比 率 (%)	10.9					
うち一部事務組合負担金	1,213,712	5.7	1,213,712	1,153,478	8.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	1,100,000					
繰出金	2,391,688	11.2	2,258,913	892,627	6.6	公 債 費	2,356,273	11.0	-	2,287,009	財 調 債	43,000					
積立金	841,154	3.9	840,898	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	1,141,927					
投資・出資金・貸付金	2,222,021	10.4	24,401	8,000	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	21,411,260					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	21,340,067	100.0	3,165,603	15,196,171	うち政府資金	11,858,083					
投資的経費	3,165,603	14.8	1,544,796	10,613,834千円	-	合 計	2,652,830	12.3	-	-	支 出 予 定 額	-					
うち人件費	99,224	0.5	98,634	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,012,173	3.8	-	-	物 件 等 購 入	-					
普通建設事業費	3,165,603	14.8	1,544,796	10,613,834千円	-	下 水 道	465,614	1.7	-	-	保 証 ・ 補 償	-					
うち補助	232,223	1.1	52,415	78.1%	83.0%	宅 地 造 成	261,142	1.0	-	-	そ の 他	-					
うち単独	2,831,940	13.3	1,397,491	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	5,591	0.02	-	-	実 質 的 な も の	186,062					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	市 場	252,298	0.1	-	-	収 益 事 業 収 入	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	656,012	2.5	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	728,055					
歳出合計	21,340,067	100.0	15,196,171	17,002,381千円	-	そ の 他	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	97.4					
											現 計	97.9					
											年 計	92.8					
											純 固 定 資 産 税	96.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		7年国調		人口集中地区人口		31,665 31,863	都道府県名 09	団体名 2134	市町村類型 地方交付税種地	- 1
			17年国調	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)								
			115,032人	110,828人	114,750人	113,888人	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方税	17,741,126	45.2	17,187,371		72.7		普通税		収入		歳入総額		46,675,036		
地方譲与税	961,172	2.5	961,172		4.1		法定普通税		超過課税分		歳出総額		45,118,342		
利子割交付金	64,110	0.2	64,110		0.3		市町村民税		普通税		歳入歳出差引		1,556,694		
配当割交付金	30,351	0.1	30,351		0.1		個人均等割		所得割		翌年度に繰越すべき財源		224,374		
株式等譲渡所得割交付金	45,121	0.1	45,121		0.2		法人均等割		法人均等割		実質収支		1,332,320		
地方消費税交付金	1,075,252	2.7	1,075,252		4.5		法人税割		法人税割		単年度収支		1,332,320		
ゴルフ場利用税交付金	68,672	0.2	68,672		0.3		固定資産税		固定資産税		積立金		279		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税		うち純固定資産税		繰上償還金		-		
自動車取得税交付金	345,753	0.9	345,753		1.5		軽自動車税		軽自動車税		積立金取崩し額		530,467		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税		市町村たばこ税		実質単年度収支		802,132		
地方特例交付金	461,292	1.2	461,292		2.0		鉦産税		鉦産税		区分		職員数(人)		
地方交付税	4,286,196	10.9	3,364,156		14.2		特別土地保有税		特別土地保有税		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	3,364,156	8.6	3,364,156		14.2		法定外普通税		法定外普通税		一般職員		836		
特別交付税	922,040	2.4	-		-		目的税		目的税		うち技能労務員		3,392		
(一般財源計)	25,079,045	63.9	23,603,250		99.8		法定目的税		法定目的税		教育公務員		3,024		
交通安全対策特別交付金	21,218	0.1	21,218		0.1		入湯税		入湯税		消防職員		-		
分担金・負担金	111,306	0.3	-		-		事業所税		事業所税		臨時職員		-		
使用料	888,357	2.3	-		-		都市計画税		都市計画税		等合		3,400		
手数料	143,863	0.4	-		-		水利地益税等		水利地益税等		一部事務組合加入の状況		特別職等		
国庫支出金	3,329,436	8.5	-		-		法定外目的税		法定外目的税		定数		適用開始年月日		
国有提供交付金	-	-	-		-		旧法による税		旧法による税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		合 計		合 計		-		-		
都道府県支出金	2,376,486	6.1	-		-		歳入合計		歳入合計		-		-		
財産収入	101,667	0.3	18,099		0.1		-		-		-		-		
寄附金	5,500	0.0	-		-		-		-		-		-		
繰入金	483,455	1.2	-		-		-		-		-		-		
繰越金	1,556,694	4.0	-		-		-		-		-		-		
諸収入	1,939,523	4.9	24		0.0		-		-		-		-		
地方債	3,184,500	8.1	-		-		-		-		-		-		
うち減税補てん償	183,500	0.5	-		-		-		-		-		-		
うち臨時財政対策債	1,287,100	3.3	-		-		-		-		-		-		
歳入合計	39,221,050	100.0	23,642,591		100.0		-		-		-		-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	15,310,188			
人件費	7,161,030	19.1	6,249,153	6,148,698	24.5	議会費	297,217	0.8	-	297,217	基準財政需要額	17,556,190			
うち職員給	4,894,217	13.0	4,099,339	-	-	総務費	5,015,143	13.4	53,610	4,241,291	標準税収入額等	20,091,312			
扶助費	4,245,754	11.3	1,615,698	1,615,515	6.4	民生費	8,049,256	21.4	154,777	4,630,753	標準財政規模	23,455,468			
公債費	5,019,506	13.4	4,922,740	4,922,740	19.6	衛生費	2,932,770	7.8	162,596	2,479,646	財政力指数	0.84			
内元利償還金	5,019,428	13.4	4,922,662	4,922,662	19.6	労働費	105,402	0.3	-	60,402	実質収支比率(%)	6.3			
一時借入金利息	78	0.0	78	78	0.0	農林水産業費	2,061,982	5.5	1,511,509	1,021,330	経常一般財源等比率(%)	100.8			
(義務的経費計)	16,426,290	43.8	12,787,591	12,686,953	50.5	商工費	1,992,341	5.3	274,001	434,696	公債費負担比率(%)	17.3			
物件費	5,352,721	14.3	3,815,085	3,714,714	14.8	土木費	5,462,671	14.6	2,506,063	3,504,628	公債費比率(%)	16.8			
維持補修費	650,866	1.7	541,750	524,885	2.1	消防費	1,688,372	4.5	64,725	1,654,097	実質公債費比率(%)	16.2			
補助費等	3,769,115	10.0	3,603,919	3,385,124	13.5	教育費	4,888,647	13.0	822,898	3,518,721	起債制限比率(%)	12.6			
うち一部事務組合負担金	1,832,645	4.9	1,821,145	1,785,498	7.1	災害復旧費	20,332	0.1	-	20,332	積立金	1,347,835			
繰出金	3,874,984	10.3	3,611,061	2,225,987	8.9	公債費	5,019,516	13.4	-	4,922,750	現在高	892,705			
積立金	732,752	2.0	706,348	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,047,572			
投資・出資金・貸付金	1,156,410	3.1	3,410	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	40,800,924			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	37,533,649	100.0	5,550,179	26,785,863	物件等購入	45,000			
投資的経費	5,570,511	14.8	1,716,699	22,537,663千円	89.7%	合 計	3,961,044	国民健康保険	785,494	785,494	保証・補償	-			
うち人件費	172,849	0.5	162,814	経常収支比率	95.3%	下水道	1,864,311	国民健康保険	736,702	736,702	その他	4,372,539			
普通建設事業費	5,550,179	14.8	1,696,367	(減税補てん償及び	-	簡易水道	56,235	国民健康保険	22,720	22,720	実質的なもの	-			
うち補助	1,834,389	4.9	139,587	臨時財政対策債除く)	-	上水道	41,921	国民健康保険	48,475	48,475	収益事業収入	-			
うち単独	3,307,903	8.8	1,276,093	歳入一般財源等	-	市場	36,551	国民健康保険	95	95	土地開発基金現在高	300,067			
災害復旧事業費	20,332	0.1	20,332	繰上	-	その他	681,491	国民健康保険	68	68	徴収率(%)	95.7			
失業対策事業費	-	-	-	繰上	-	その他	1,280,535	国民健康保険	135	135	現計	97.2			
歳出合計	37,533,649	100.0	26,785,863	繰上	-	その他	-	国民健康保険	-	-	純固定資産税	81.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 09 栃木県	団体名 2142 さくら市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2 - 2		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)	
			41,383人	40,030人										
			3.4%	41,911人	41,675人									
			0.6%											
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		人口密度(人)		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	5,215,799	34.2	5,092,034	60.5	第1次	2,359	2,863	125.46	指定団体等の指定状況		15,246,707	14,246,479		
地方譲与税	419,898	2.8	419,898	5.0	第2次	7,221	7,105	330	新産特	収入	14,277,391	13,534,978		
利子割交付金	21,531	0.1	21,531	0.3	第3次	10,955	9,925		工特		歳入総額			
配当割交付金	10,179	0.1	10,179	0.1					低開発	歳出総額	969,316	711,501		
株式等譲渡所得割交付金	15,090	0.1	15,090	0.2					産炭	歳入歳出差引	189,049	82,067		
地方消費税交付金	372,267	2.4	372,267	4.4					山振	翌年度に繰越すべき財源	780,267	629,434		
ゴルフ場利用税交付金	101,667	0.7	101,667	1.2					離島	実質収支	150,833	629,434		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					過疎	単年度収支	110	341,935		
自動車取得税交付金	168,933	1.1	168,933	2.0					半島	積立金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					首都	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金	163,935	1.1	163,935	1.9					近畿	積立金取崩し額	-	338,478		
地方交付税	2,352,566	15.4	1,935,281	23.0					中部	実質単年度収支	150,943	632,891		
普通交付税	1,935,281	12.7	1,935,281	23.0					市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
特別交付税	417,285	2.7	-	-					特定農山村	一般職員	331	1,088,270	3,288	
(一般財源計)	8,841,865	58.0	8,300,815	98.6					財政再建	うち技能労務員	34	89,160	2,622	
交通安全対策特別交付金	8,760	0.1	8,760	0.1					指数表選定	教育公務員	3	11,830	3,943	
分担金・負担金	144,098	0.9	51,492	0.6					財源超過	消防職員	-	-	-	
使用料	470,584	3.1	20,597	0.2						職員等	-	-	-	
手数料	79,196	0.5	-	-						等合	334	1,100,100	3,294	
国庫支出金	1,190,235	7.8	-	-						一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						議員公務災害	し尿処理	1	17.03.28	9,000
都道府県支出金	839,943	5.5	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.03.28	7,150
財産収入	61,623	0.4	20,849	0.2						退職手当	火葬場	1	17.03.28	6,600
寄附金	2,166	0.0	-	-						事務機共同	常備消防	1	17.03.28	6,500
繰入金	68,971	0.5	-	-						税務事務	小学校	1	17.03.28	4,500
繰越金	711,501	4.7	-	-						老人福祉	中学校	1	17.03.28	3,650
諸収入	387,465	2.5	13,501	0.2						伝染病	その他	22	17.03.28	3,350
地方債	2,440,300	16.0	-	-										
うち減税補てん償	78,400	0.5	-	-										
うち臨時財政対策債	532,700	3.5	-	-										
歳入合計	15,246,707	100.0	8,416,014	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 (単位千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		4,915,479	
人件費	3,048,105	21.3	2,661,898	2,616,665	29.0	議会費	195,911	1.4	-	195,890	基準財政需要額		6,343,297	
うち職員給	2,072,693	14.5	1,729,112	-	-	総務費	3,406,552	23.9	103,449	1,879,529	標準収入額等		6,412,825	
扶助費	1,314,420	9.2	427,313	427,283	4.7	民生費	3,212,991	22.5	5,596	1,817,887	標準財政規模		8,348,106	
公債費	1,360,683	9.5	1,247,499	1,247,499	13.8	衛生費	960,250	6.7	47,176	834,930	財政力指数		0.74	
内元利償還金	1,360,683	9.5	1,247,499	1,247,499	13.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		9.3	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	701,712	4.9	210,757	445,364	経常一般財源等比率(%)		100.8	
(義務的経費計)	5,723,208	40.1	4,336,710	4,291,447	47.5	商工費	500,515	3.5	33,016	235,951	公債費負担比率(%)		11.8	
物件費	1,877,262	13.1	1,463,568	1,370,890	15.2	土木費	1,753,261	12.3	965,468	1,089,546	公債費比率(%)		12.3	
維持補修費	104,030	0.7	100,460	100,460	1.1	消防費	552,700	3.9	738	552,700	実質公債費比率(%)		16.8	
補助費等	1,760,885	12.3	1,703,586	1,496,547	16.6	教育費	1,632,575	11.4	399,692	1,278,024	起債制限比率(%)		8.6	
うち一部事務組合負担金	971,319	6.8	971,319	835,612	9.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金		1,127,513	
繰出金	1,191,586	8.3	1,126,798	741,556	8.2	公債費	1,360,714	9.5	-	1,247,530	財調債		325,355	
積立金	1,627,206	11.4	324,431	-	-	諸支出費	210	0.0	210	210	現在高		2,038,873	
投資・出資金・貸付金	227,112	1.6	9,412	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		14,816,675	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,277,391	100.0	1,766,102	9,577,561	うち政府資金		5,120,508	
投資的経費	1,766,102	12.4	512,596	512,596	経常経費充当一般財源等計									
うち人件費	9,096	0.1	8,734	8,000,900千円	88.6%	公営事業等への繰出	1,277,488	国民健康保険状況	154,261	154,261	物件等購入保証・補償		-	
普通建設事業費	1,766,102	12.4	512,596	512,596	95.1%	下水道	429,671	国民健康保険状況	123,122	123,122	その他		1,308,493	
うち補助	729,329	5.1	58,746	58,746	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上水道	85,902	国民健康保険状況	7,298	7,298	実質的なもの		-	
うち単独	968,869	6.8	420,146	420,146	歳入一般財源等	簡易水道	1,483	国民健康保険状況	16,121	16,121	収益事業収入		-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	10,546,877千円	工業用水道	-	国民健康保険状況	77	77	土地開発基金現在高		506,906	
失業対策事業費	-	-	-	-		国民健康保険	154,003	国民健康保険状況	70	70	現計		96.4	
歳出合計	14,277,391	100.0	9,577,561	9,577,561		その他	606,429	国民健康保険状況	136	136	市町村民税		97.9	
												純固定資産税		95.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成17年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	31,152人 32,790人 -5.0%	産 業 構 造			人口集中地区人口	-		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	5,330	09		2151	地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,166	2,498	面積(km <sup>2</sup> )	174.42	栃木県		那須烏山市		1-2
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	12.7	14.0	人口密度(人)		179		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	6,982	7,547	17年国調世帯数		9,680		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	41.1	42.4	12年国調世帯数		9,634		-		-
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)									
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	収入	済額	構成比	超過課税分		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					普通税		2,803,086	99.7	45,929		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					法定普通税		2,803,086	99.7	45,929		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村民税		1,114,958	39.7	45,929		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					個人均等割		36,986	1.3	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					所得割		804,246	28.6	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					法人均等割		82,988	3.0	14,687		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					法人税割		190,738	6.8	31,242		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					固定資産税		1,467,544	52.2	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					うち純固定資産税		1,464,588	52.1	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					軽自動車税		55,058	2.0	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村たばこ税		165,526	5.9	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					鉱産税		-	-	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					特別土地保有税		-	-	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					法定外普通税		-	-	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					目的税		8,479	0.3	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					法定目的税		8,479	0.3	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					入湯税		8,479	0.3	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					事業所税		-	-	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					都市計画税		-	-	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					水利地益税等		-	-	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					法定外目的税		-	-	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					旧法による税		-	-	-		-		-	
歳入の状況 (単位千円・%)					合計		2,811,565	100.0	45,929		-		-	
地方税	2,811,565	23.5	2,811,565	39.5	議会議務費	185,829	1.6	-	185,829	-		-		2,859,866
地方譲与税	297,090	2.5	297,090	4.2	総務費	2,974,541	25.4	169,464	1,348,873	-		-		6,245,837
利子割交付金	14,578	0.1	14,578	0.2	民生費	2,335,201	20.0	18,511	1,490,545	-		-		3,713,357
配当割交付金	6,867	0.1	6,867	0.1	衛生費	1,386,075	11.9	154,689	1,145,697	-		-		7,099,328
株式等譲渡所得割交付金	10,109	0.1	10,109	0.1	労働費	154	0.0	-	154	-		-		0.45
地方消費税交付金	296,494	2.5	296,494	4.2	農林水産業費	537,658	4.6	251,811	386,141	-		-		3.7
ゴルフ場利用税交付金	72,243	0.6	72,243	1.0	商工費	343,941	2.9	33,591	203,489	-		-		100.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	土木費	789,590	6.8	375,239	529,472	-		-		15.8
自動車取得税交付金	110,028	0.9	110,028	1.5	消防費	555,025	4.7	14,669	550,679	-		-		14.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	教育費	1,218,005	10.4	60,218	1,155,034	-		-		16.7
地方特例交付金	92,979	0.8	92,979	1.3	災害復旧費	-	-	-	-	-		-		10.6
地方交付税	3,949,990	33.0	3,385,971	47.6	公債費	1,363,193	11.7	-	1,361,348	-		-		691,586
普通交付税	3,385,971	28.3	3,385,971	47.6	諸支出費	-	-	-	-	-		-		115,422
特別交付税	564,019	4.7	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		-		2,336,096
(一般財源計)	7,661,943	64.1	7,097,924	99.8	歳出合計	11,689,212	100.0	1,078,192	8,357,261	-		-		12,773,715
交通安全対策特別交付金	4,370	0.0	4,370	0.1	公営事業等への繰出	6,687,998	57.3	-	-	-		-		5,751,699
分担金・負担金	44,907	0.4	-	-	合計	1,270,614	10.9	-	-	-		-		-
使用料	220,214	1.8	5,245	0.1	下水道	231,427	1.9	-	-	-		-		-
手数料	20,197	0.2	-	-	病院	225,296	1.9	-	-	-		-		-
国庫支出金	506,011	4.2	-	-	上水道	111,474	0.9	-	-	-		-		-
国有提供交付金	-	-	-	-	簡易水道	6,000	0.0	-	-	-		-		-
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	その他	547,844	4.6	-	-	-		-		-
都道府県支出金	656,169	5.5	-	-	歳入一般財源等	8,622,585	73.9	-	-	-		-		371,383
財産収入	7,680	0.1	3,334	0.0	合計	2,811,565	100.0	-	-	-		-		94.4
寄附金	2,086	0.0	-	-	歳入合計	11,954,536	100.0	-	-	-		-		97.8
繰入金	284,819	2.4	-	-	繰越金	228,003	1.9	-	-	-		-		93.0
繰越金	228,003	1.9	-	-	繰入金	163,537	1.4	-	-	-		-		91.3
諸収入	163,537	1.4	4,821	0.1	地方債	2,154,600	18.0	-	-	-		-		59.0
地方債	2,154,600	18.0	-	-	うち減税補てん償	36,500	0.3	-	-	-		-		-
うち減税補てん償	36,500	0.3	-	-	うち臨時財政対策債	465,900	3.9	-	-	-		-		-
歳入合計	11,954,536	100.0	7,115,694	100.0	歳入合計	11,954,536	100.0	-	-	-		-		-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。











平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,978人 6,913人 0.9%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名		団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	7,065人 7,117人 -0.7%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	09	3211	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		指定団体等の指定状況		09		3211		-		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	671	739	32.00	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)			
地方税	1,012,264	40.1	1,012,264	53.1	第2次	1,301	1,294	218	歳入総額		2,526,049			
地方譲与税	75,996	3.0	75,996	4.0	第3次	34.4	35.7	2,009	歳出総額		2,739,244			
利子割交付金	3,513	0.1	3,513	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)		17年国調世帯数		歳入歳出差引		2,569,362			
配当割交付金	1,656	0.1	1,656	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		169,882			
株式等譲渡所得割交付金	2,443	0.1	2,443	0.1	普通税	1,012,264	100.0	18,615	実質収支		500			
地方消費税交付金	62,713	2.5	62,713	3.3	法定普通税	1,012,264	100.0	18,615	単年度収支		169,382			
ゴルフ場利用税交付金	41,836	1.7	41,836	2.2	市町村民税	311,312	30.8	18,615	積立金		35,258			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	8,383	0.8	-	繰上償還金		-			
自動車取得税交付金	31,281	1.2	31,281	1.6	所得割	188,805	18.7	-	積立金取崩し額		80,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,992	2.0	3,283	実質単年度収支		2,239			
地方特例交付金	22,584	0.9	22,584	1.2	法人税割	94,132	9.3	15,332	区分		職員数(人)			
地方交付税	740,481	29.3	646,347	33.9	固定資産税	652,089	64.4	-	一般職員		81			
普通交付税	646,347	25.6	646,347	33.9	うち純固定資産税	652,062	64.4	-	うち技能労務員		10			
特別交付税	94,134	3.7	-	-	軽自動車税	11,944	1.2	-	教育公務員		5			
(一般財源計)	1,994,767	79.0	1,900,633	99.7	市町村たばこ税	35,897	3.5	-	消防職員		-			
交通安全対策特別交付金	1,589	0.1	1,589	0.1	鉱産税	1,022	0.1	-	臨時職員		-			
分担金・負担金	1,779	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	等合		86			
使用料	35,904	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等			
手数料	3,696	0.1	-	-	目的税	-	-	-	定数		適用開始年月日			
国庫支出金	67,653	2.7	-	-	法定目的税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-			
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	一般職員		3,373			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	うち技能労務員		2,683			
都道府県支出金	78,583	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-	特定農山村		3,874			
財産収入	1,158	0.0	522	0.0	水利地益税等	-	-	-	財政再建		-			
寄附金	396	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	指数表選定		-			
繰入金	41,714	1.7	-	-	旧法による税	-	-	-	財源超過		-			
繰越金	69,882	2.8	-	-	合計	1,012,264	100.0	18,615	- <th colspan="2">- </th>		-			
諸収入	46,528	1.8	3,051	0.2	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)			
地方債	182,400	7.2	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		930,243		
うち減税補てん償	20,500	0.8	-	-	人件費	791,783	34.8	-	-	基準財政需要額		1,576,590		
うち臨時財政対策償	149,700	5.9	-	-	うち職員給	524,045	23.0	2,589	472,114 <th colspan="2">標準税収入額等</th> <th>1,212,185</th>	標準税収入額等		1,212,185		
歳入合計	2,526,049	100.0	1,905,795	100.0	扶助費	140,652	6.2	17,000	309,254 <th colspan="2">標準財政規模</th> <th>1,858,532</th>	標準財政規模		1,858,532		
						公債費	269,045	11.8	3,338	187,270 <th colspan="2">財政力指数</th> <th>0.59</th>	財政力指数		0.59	
						元利償還金	269,045	11.8	-	- <th colspan="2">実質収支比率(%)</th> <th>12.4</th>	実質収支比率(%)		12.4	
						内訳	-	-	-	- <th colspan="2">経常一般財源等比率(%)</th> <th>102.5</th>	経常一般財源等比率(%)		102.5	
						(義務的経費計)	1,201,480	52.7	1,042,671	1,030,897	49.7	公債費負担比率(%)		11.6
						物件費	296,873	13.0	199,363	9.6	23,374	公債費比率(%)		11.0
						維持補修費	11,298	0.5	11,256	0.5	-	実質公債費比率(%)		15.2
						補助費等	358,667	15.7	292,287	14.1	13,686	起債制限比率(%)		8.8
						うち一部事務組合負担金	209,971	9.2	191,172	9.2	-	積立金		556,406
						繰出金	289,631	12.7	152,326	7.3	-	財調債		39,333
						積立金	16,483	0.7	-	-	-	現在高		218,064
						投資・出資金・貸付金	21,598	0.9	-	-	-	地方債現在高		3,078,341
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	うち政府資金		1,134,830
						投資的経費	81,700	3.6	-	-	-	物件等購入		-
						うち人件費	-	-	-	-	-	保証・補償		-
						普通建設事業費	81,700	3.6	-	-	-	その他		-
						うち補助	14,151	0.6	-	-	-	実質的なもの		-
						うち単独	52,956	2.3	-	-	-	収益事業収入		-
						災害復旧事業費	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高		190,000
						失業対策事業費	-	-	-	-	-	徴収率		98.3
						歳出合計	2,277,730	100.0	2,018,554	2,277,730	100.0	現計		98.5
						経常経費充当一般財源等計		国民健康保険		被保険者数(人)		市町村民税		94.7
						1,686,129千円		国民健康保険		1人当り		純固定資産税		98.1
						経常収支比率		その他		保険給付費				94.1
						81.2%		その他						
						(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)								
						歳入一般財源等								
						2,266,873千円								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		7年国調		人口集中地区人口		都道府県名		団体名		市町村類型																	
			17年国調	12年国調	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)	09		3416		- 0																			
			増減率	増減率	増減率	増減率	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	栃木県		二宮町		地方交付税種地																			
		住民基本台帳人口	16,640人	16,882人	-1.4%	16,707人	16,717人	-0.1%	2,221	2,443	55.45	09		3416		- 0																
			23.7	25.5		3,634	3,769		3,471	3,371	300	09		3416		2-2																
			38.7	39.3		37.0	35.1		4,776	4,513		09		3416		2-2																
			17年国調世帯数		12年国調世帯数		指定団体等の指定状況		新産業特低開		炭産山離過疎半島首都畿中部市町村圏特定農山村財政再建指数表選定財源超過		収入総額		歳入総額		5,057,070		5,272,795													
			4,776		4,513		収入総額		歳入総額		歳入歳出差引		歳入歳出差引		446,241		447,063		446,241		447,063											
			4,513		4,513		歳入歳出差引		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		翌年度に繰越すべき財源		44,027		26,941		44,027		26,941											
			44,027		26,941		実質収支		実質収支		単年度収支		単年度収支		402,214		420,122		402,214		420,122											
			402,214		420,122		積立金		積立金		繰上償還金		繰上償還金		240,070		68,052		240,070		68,052											
			240,070		68,052		積立金取崩し額		積立金取崩し額		実質単年度収支		実質単年度収支		222,162		159,593		222,162		159,593											
			222,162		159,593		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		一般職員		127		400,640		3,155											
			127		400,640		3,155		うち技能労務員		17		48,870		2,875		教育公務員		-		-											
			17		48,870		2,875		消防職員		-		-		-		臨時職員		-		-											
			-		-		-		等 合 計		127		400,640		3,155		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
			127		400,640		3,155		議会議務災害		し尿処理		市区町村長		1		17.01.01		6,660		1		17.01.01		5,400							
			6,660		5,400		非常勤公務災害		ごみ処理		助 役		1		17.01.01		5,040		退職手当		火葬場		収入役		1		17.01.01		5,040			
			5,040		5,040		退職手当		常備消防		小学校		議会議長		1		17.04.01		3,060		事務機共同		中学校		議会副議長		1		17.04.01		2,520	
			3,060		2,520		税務事務		老人福祉		中学校		議会副議長		1		17.04.01		2,520		老人福祉		中学校		議会副議長		1		17.04.01		2,520	
			2,520		2,520		伝染病		その他		その他		議会議員		16		17.04.01		2,250		伝染病		その他		16		17.04.01		2,250			
			2,250		2,250		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		127		400,640		3,155		127		400,640		3,155							
			3,155		3,155		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)		決算額		構成比		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		1,473,902			
			1,473,902		2,900,129		標準財政収入額等		標準財政収入額等		標準財政規模		標準財政規模		3,334,723		財政力指数		財政力指数		0.48		実質収支比率(%)		12.1		経常一般財源等比率(%)		100.6			
			12.1		100.6		公債費負担比率(%)		公債費負担比率(%)		公債費比率(%)		公債費比率(%)		10.7		実質公債費比率(%)		実質公債費比率(%)		12.2		起債制限比率(%)		8.5		積立金		689,501			
			689,501		227,010		現在高		現在高		地方債現在高		地方債現在高		5,496,128		うち政府資金		うち政府資金		3,513,425		物件等購入保証・補償		-		その他		4,296			
			4,296		-		収益事業収入		収益事業収入		土地開発基金現在高		土地開発基金現在高		278,470		徴収率		徴収率		94.4		現計		市町村民税		97.6		91.2			
			97.6		91.2		純固定資産税		純固定資産税		91.5		80.7																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。









平成17年度 決算状況	人口		17年国調		16,367人		産業構造				人口集中地区人口		都道府県名 団体名		市町村類型	- 0	
	住民基本台帳人口	増減率	12年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)		人口集中度		09	3459	地方交付税種地	- 2	- 0		
		18.3.31	16,910人	16,988人	-3.7%	12年国調(人)	7年国調(人)	面積(km²)	人口密度(人)								
		17.3.31	16,924人	16,988人	-3.7%	70.23	233										
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方税	5,078,480	52.5	4,857,011	85.7	第1次	1,950	2,244	人口集中地区人口	12年国調(人)	7年国調(人)	70.23	233	歳入総額	9,664,243	9,282,396		
地方譲与税	235,891	2.4	235,891	4.2	第2次	3,312	3,414	指定団体等の指定状況					歳出総額	9,358,483	8,609,097		
利子割交付金	8,359	0.1	8,359	0.1	第3次	4,151	3,971	新産業					歳入歳出差引	305,760	673,299		
配当割交付金	3,942	0.0	3,942	0.1					工特					翌年度に繰越すべき財源	25,847	16,610	
株式等譲渡所得割交付金	5,820	0.1	5,820	0.1					低開					実質収支	279,913	656,689	
地方消費税交付金	258,581	2.7	258,581	4.6					産炭					単年度収支	-376,776	225,163	
ゴルフ場利用税交付金	11,102	0.1	11,102	0.2					山振					積立金	378,190	524,311	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					離島					繰上償還金	3,810	-	
自動車取得税交付金	106,610	1.1	106,610	1.9					過疎					積立金取崩し額	400,000	330,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					半島					実質単年度収支	-394,776	419,474	
地方特例交付金	156,604	1.6	156,604	2.8					首都								
地方交付税	66,744	0.7	-	-					近畿								
普通交付税	-	-	-	-					中部								
特別交付税	66,744	0.7	-	-					市町村圏								
(一般財源計)	5,932,133	61.4	5,643,920	99.6					特定農山村								
交通安全対策特別交付金	5,204	0.1	5,204	0.1					財政再建								
分担金・負担金	21,438	0.2	-	-					指数表選定								
使用料	181,551	1.9	4,536	0.1					財源超過								
手数料	11,248	0.1	-	-					一部事務組合加入の状況								
国庫支出金	653,209	6.8	-	-					特別職等								
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					定数								
都道府県支出金	721,029	7.5	-	-					適用開始年月日								
財産収入	134,648	1.4	14,442	0.3					一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)								
寄附金	1,207	0.0	-	-					一般職員								
繰入金	641,052	6.6	-	-					うち技能労務員								
繰越金	673,299	7.0	-	-					教育公務員								
諸収入	103,225	1.1	16	0.0					消防職員								
地方債	585,000	6.1	-	-					臨時職員								
うち減税補てん償	-	-	-	-					等合								
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					議員公務災害								
歳入合計	9,664,243	100.0	5,668,118	100.0					非常勤公務災害								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,320,001					
人件費	1,579,329	16.9	1,451,506	1,444,195	25.5	議会費	124,058	1.3	-	124,058	基準財政需要額	3,208,697					
うち職員給	988,314	10.6	884,217	-	-	総務費	1,371,224	14.7	132,149	1,245,720	標準収入額等	5,679,854					
扶助費	287,573	3.1	102,794	102,794	1.8	民生費	1,163,126	12.4	1,155	792,360	標準財政規模	5,679,854					
公債費	546,408	5.8	546,408	542,598	9.6	衛生費	628,199	6.7	34,399	598,366	財政力指数	1.35					
内元利償還金	546,408	5.8	546,408	542,598	9.6	労働費	340	0.0	-	340	実質収支比率(%)	4.9					
(義務的経費計)	2,413,310	25.8	2,100,708	2,089,587	36.9	農林水産業費	721,694	7.7	411,121	432,714	經常一般財源等比率(%)	99.8					
物件費	858,983	9.2	630,972	589,115	10.4	商工費	298,253	3.2	70,758	175,364	公債費負担比率(%)	7.7					
維持補修費	27,311	0.3	27,311	27,311	0.5	土木費	1,945,622	20.8	1,796,864	1,173,137	公債費比率(%)	7.4					
補助費等	984,493	10.5	960,175	832,095	14.7	消防費	286,291	3.1	7,412	285,980	実質公債費比率(%)	12.1					
うち一部事務組合負担金	485,082	5.2	485,082	485,082	8.6	教育費	2,273,249	24.3	1,213,891	1,422,271	起債制限比率(%)	7.7					
繰出金	617,909	6.6	496,856	379,705	6.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,349,226					
積立金	707,650	7.6	706,740	-	-	公債費	546,427	5.8	-	546,427	減債債	57,637					
投資・出資金・貸付金	81,078	0.9	30,828	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,194,206					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,364,737					
投資的経費	3,667,749	39.2	1,843,147	-	-	歳出合計	9,358,483	100.0	3,667,749	6,796,737	うち政府資金	3,715,057					
うち人件費	67,059	0.7	67,059	-	-	合計	707,108	7.7	-	-	（債務負担行為）	424,877					
内普通建設事業費	3,667,749	39.2	1,843,147	3,917,813千円	69.1%	公営事業等への繰出	137,971	1.5	142,109	111,226	物件等購入保証・補償	-					
うち補助	2,006,848	21.4	527,827	69.1%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	89,199	1.0	2,888	7,277	-	その他	33,595					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	83	-	収益事業収入	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	118,280	1.3	72	-	土地開発基金現在高	547,588					
歳出合計	9,358,483	100.0	6,796,737	7,102,497千円	-	その他	361,291	3.9	148	-	「現計」市町村税	99.3					
											「年計」純固定資産税	98.6					
												92.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成17年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	25,907人 26,674人 -2.9%	産 業 構 造			人口集中地区人口	13,711 13,785		都道府県名 団体名		市町村類型	-2	
		住民基本 台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	26,177人 26,185人 -0.0%	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	30.25 856		09 栃木県 3645 野木町		地方交付税種地 2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		指定団体等 の指定状況		区 分		平成17年度(千円) 平成16年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構成比		第2次	4,933 5,106		17年国調世帯数 8,568		新 産 産 工 特 産 低 開 炭 産 炭 山 振 離 島 過 疎 半 島 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	収 入 総 額	7,254,714 7,601,547		7,601,547	
					第3次	7,488 6,792		12年国調世帯数 8,347		歳 入 総 額	7,254,714		7,601,547		
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引	743,660		664,534		
					区 分	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分		歳 入 歳 出 差 引		翌年度に繰越すべき財源	164,220		51,847		
					普 通 税			歳 入 歳 出 差 引		実 質 収 支	579,440		612,687		
					法 定 普 通 税			歳 入 歳 出 差 引		単 年 度 収 支	-33,247		-5,917		
					市 町 村 民 税			歳 入 歳 出 差 引		積 立 金	31,650		183		
					個 人 均 等 割			歳 入 歳 出 差 引		繰 上 償 還 金	-		-		
					所 得 割			歳 入 歳 出 差 引		積 立 金 取 崩 し 額	376,807		564,000		
					法 人 均 等 割			歳 入 歳 出 差 引		実 質 単 年 度 収 支	-378,404		-569,734		
					法 人 税 割			歳 入 歳 出 差 引		区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均 給料月額(百円)		-		-	
					固 定 資 産 税			歳 入 歳 出 差 引		一 般 職 員	174 585,160		3,363		
					うち純固定資産税			歳 入 歳 出 差 引		うち技能労務員	33 87,030		2,637		
					軽自動車税			歳 入 歳 出 差 引		教 育 公 務 員	1 4,010		4,010		
					市町村たばこ税			歳 入 歳 出 差 引		消 防 職 員	-		-		
					鉦産税			歳 入 歳 出 差 引		臨 時 職 員	-		-		
					特別土地保有税			歳 入 歳 出 差 引		等 合 計	175 589,170		3,367		
					法定外普通税			歳 入 歳 出 差 引		一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		-	
					目 的 税			歳 入 歳 出 差 引		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1 15.07.01 5,460		
					法 定 目 的 税			歳 入 歳 出 差 引		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	助 役	1 15.07.01 5,890		
					入 湯 税			歳 入 歳 出 差 引		退 職 手 当	火 葬 場	収 入 役	1 15.07.01 5,700		
					事 業 所 税			歳 入 歳 出 差 引		事 務 機 共 同	常 備 消 防	教 育 長	1 15.07.01 5,680		
					都 市 計 画 税			歳 入 歳 出 差 引		税 務 事 務	小 学 校	議 会 議 長	1 8.04.01 3,500		
					水 利 地 益 税 等			歳 入 歳 出 差 引		老 人 福 祉	中 学 校	議 会 副 議 長	1 8.04.01 2,800		
					法 定 外 目 的 税			歳 入 歳 出 差 引		伝 染 病	そ の 他	議 会 議 員	18 8.04.01 2,600		
					旧 法 に よ る 税			歳 入 歳 出 差 引		-		-		-	
					合 計			歳 入 歳 出 差 引		-		-		-	
					合 計			歳 入 歳 出 差 引		-		-		-	
					合 計			歳 入 歳 出 差 引		-		-		-	
					合 計			歳 入 歳 出 差 引		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	3,264,395			
人 件 費	1,545,555	23.7	1,481,364	1,470,456	29.7	議 会 費	127,425	2.0	2,325	127,425	基 準 財 政 需 要 額	3,608,206			
うち職員給	1,007,066	15.5	956,143	-	-	総 務 費	1,171,152	18.0	13,403	1,099,233	標 準 税 収 入 額 等	4,274,374			
扶 助 費	420,993	6.5	137,705	137,631	2.8	民 生 費	1,240,111	19.0	1,002	867,271	標 準 財 政 規 模	4,618,185			
公 債 費	344,450	5.3	337,054	337,054	6.8	衛 生 費	637,305	9.8	60,841	620,416	財 政 力 指 数	0.87			
内 元 利 償 還 金	344,450	5.3	337,054	337,054	6.8	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	12.5			
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	390,524	6.0	127,961	346,395	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	99.0			
(義務的経費計)	2,310,998	35.5	1,956,123	1,945,141	39.3	商 工 費	44,109	0.7	-	39,787	公 債 費 負 担 比 率 (%)	5.6			
物 件 費	1,132,426	17.4	1,056,017	924,679	18.7	土 木 費	1,061,086	16.3	517,626	759,972	公 債 費 比 率 (%)	3.8			
維 持 補 修 費	63,280	1.0	62,819	62,819	1.3	消 防 費	290,434	4.5	16,499	286,668	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.3			
補 助 費 等	929,248	14.3	912,426	818,576	16.5	教 育 費	1,204,458	18.5	491,456	787,050	起 債 制 限 比 率 (%)	9.0			
うち一部事務組合負担金	331,306	5.1	331,306	331,306	6.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金	1,182,847			
繰 出 金	800,871	12.3	761,096	427,854	8.6	公 債 費	344,450	5.3	-	337,054	現 在 高	62,843			
積 立 金	38,796	0.6	32,602	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,907,882			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	4,322	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	うち政府資金	3,622,015			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,511,054	100.0	1,231,113	5,271,271	(支 出 予 定 額)	-			
投 資 的 経 費	1,231,113	18.9	490,188	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計 4,179,069千円		合 計	830,211	国民	実 質 収 支	90,401	物 件 等 購 入	-			
うち人件費	34,343	0.5	34,343	経 常 収 支 比 率 84.5%		下 水 道	345,563	健 康 保 險 状 況	再 差 引 収 支	72,484	保 証 ・ 補 償	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,231,113	18.9	490,188	91.4%		上 水 道	29,340	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,606	そ の 他	-			
うち{ 単 独	421,238	6.5	54,446	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		工 業 用 水 道	-	保 險 料 収 入 額	被 保 険 者 数 (人)	9,602	実 質 的 な も の	-			
災害復旧事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 6,014,931千円		交 通	-	被 保 険 者 1人当り	保 險 給 付 費	81	収 益 事 業 収 入	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 6,014,931千円		国 民 健 康 保 險	146,284	1人当り	保 險 給 付 費	70	土 地 開 発 基 金 現 在 高	625,139			
歳 出 合 計	6,511,054	100.0	5,271,271	歳 入 一 般 財 源 等 6,014,931千円		そ の 他	309,024	業 況	保 險 給 付 費	143	「現計」市町村民税	97.8 93.3			
										「決算」市町村民税	98.6 94.4				
										「決算」純固定資産税	97.0 92.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





Table with multiple columns including: 平成17年度決算状況 (Fiscal Year Summary), 産業構造 (Industry Structure), 人口集中地区人口 (Population in Concentrated Areas), 都道府県名 (Prefecture Name), 団体名 (Organization Name), 市町村類型 (Municipality Type), 歳入の状況 (Revenue Status), 歳入合計 (Total Revenue), 性質別歳出の状況 (Status by Nature of Expenditure), 目的別歳出の状況 (Status by Purpose of Expenditure), 歳入一般財源等 (General Revenue Sources), and 歳出合計 (Total Expenditure). The table provides detailed financial data for the city of Fujinomiya, Shizuoka Prefecture, for the fiscal year 2017.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	19,011人 19,525人 -2.6%	産業構造		人口集中地区人口	都道府県名 団体名		市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	19,049人 19,228人 -0.9%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	09	3670	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								46.74 407					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	854	1,009	面積(km <sup>2</sup> )	平成17年度(千円)		平成16年度(千円)		
地方税	1,905,746	33.1	1,905,746	52.9	第2次	4,330	4,740	17年国調世帯数	歳入総額	5,750,342	6,194,071		
地方譲与税	170,642	3.0	170,642	4.7	第3次	4,905	4,674	6,018	歳出総額	5,457,024	5,972,231		
利子割交付金	9,425	0.2	9,425	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		12年国調世帯数	5,818	歳入歳出差引	293,318	221,840		
配当割交付金	4,442	0.1	4,442	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	1,350	6,881		
株式等譲渡所得割交付金	6,545	0.1	6,545	0.2	普通税	1,905,746	100.0	24,866	実質収支	291,968	214,959		
地方消費税交付金	170,668	3.0	170,668	4.7	法定普通税	1,905,746	100.0	24,866	単年度収支	77,009	-37,937		
ゴルフ場利用税交付金	29,513	0.5	29,513	0.8	市町村市民税	687,927	36.1	24,866	積立金	76	100		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	22,628	1.2	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	61,701	1.1	61,701	1.7	所得割	513,825	27.0	-	積立金取崩し額	-	150,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,908	2.5	7,794	実質単年度収支	77,085	-187,837		
地方特例交付金	58,503	1.0	58,503	1.6	法人税割	104,566	5.5	17,072	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,323,843	23.0	1,177,641	32.7	固定資産税	1,092,206	57.3	-	一般職員	160	565,790	3,536	
普通交付税	1,177,641	20.5	1,177,641	32.7	うち純固定資産税	1,092,067	57.3	-	うち技能労務員	37	116,170	3,140	
特別交付税	146,202	2.5	-	-	軽自動車税	30,768	1.6	-	教育公務員	1	4,090	4,090	
(一般財源計)	3,741,028	65.1	3,594,826	99.8	市町村たばこ税	94,705	5.0	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,215	0.1	3,215	0.1	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	19,348	0.3	-	-	特別土地保有税	140	0.0	-	等合	161	569,880	3,540	
使用料	83,945	1.5	4,362	0.1	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	10,088	0.2	-	-	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	6,443
国庫支出金	297,711	5.2	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,151
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	4,947
都道府県支出金	420,301	7.3	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	4,932
財産収入	2,116	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.07.01	2,997
寄附金	2,671	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.07.01	2,367
繰入金	52,245	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	16	17.07.01	2,187
繰越金	221,840	3.9	-	-	旧法による税	-	-	-					
諸収入	102,634	1.8	86	0.0	合計	1,905,746	100.0	24,866					
地方債	793,200	13.8	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		
うち減税補てん償	22,600	0.4	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,825,398		
うち臨時財政対策債	256,800	4.5	-	-	人件費	1,413,799	25.9	1,338,360	1,336,975	34.4	3,003,039		
歳入合計	5,750,342	100.0	3,602,489	100.0	うち職員給	967,543	17.7	905,077	-	-	3,375,767		
						扶助費	545,776	10.0	201,307	201,307	5.2	3,553,408	
						公債費	554,386	10.2	543,917	543,917	14.0	0.61	
						内元利償還金	554,386	10.2	543,917	543,917	14.0	8.2	
						内一時借入金利息	-	-	-	-	-	101.4	
						(義務的経費計)	2,513,961	46.1	2,083,584	2,082,199	53.6	12.7	
						物件費	548,882	10.1	399,854	327,206	8.4	11.9	
						維持補修費	52,758	1.0	50,772	50,772	1.3	10.9	
						補助費等	512,633	9.4	499,213	446,122	11.5	7.9	
						うち一部事務組合負担金	350,075	6.4	350,075	307,888	7.9	-	
						繰出金	636,279	11.7	598,784	551,771	14.2	266,420	
						積立金	333	0.0	-	-	-	352,647	
						投資・出資金・貸付金	65,050	1.2	50	-	-	696,055	
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	6,604,511	
						投資的経費	1,127,128	20.7	345,249	345,249	9.8	2,015,461	
						うち人件費	29,828	0.5	29,828	3,458,070千円		-	
						普通建設事業費	1,127,128	20.7	345,249	経常収支比率	89.1%	96.0%	
						うち補助	537,089	9.8	107,614	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-	
						うち単独	590,039	10.8	237,635	歳入一般財源等		-	
						災害復旧事業費	-	-	-	4,270,824千円		-	
						失業対策事業費	-	-	-	公営事業等への繰出		-	
						歳出合計	5,457,024	100.0	3,977,506	合計	642,641	98.3	
										国会	274,818	98.6	
										国民健康保険	6,362	95.5	
										健康保険	6,258	97.9	
										状況	-	93.2	
										被保険者数(人)	78		
										被保険者1人当り	93,312		
										保険給付費	141		
										保険(料)収入額	78		
										国庫支出金	65		
										徴収率(%)	141		
										現計	98.3		
										市町村民税	98.6		
										純固定資産税	97.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 09 栃木県	団体名 3688 都賀町	市町村類型 地方交付税種地	- 1			
			12年国調	増減率	12年国調	7年国調	12年国調(人)	7年国調(人)							
		住民基本台帳人口	13,565人	-2.1%	13,862人	-2.1%	13,715人	-0.3%	13,758人	-0.3%					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成17年度(千円)	平成16年度(千円)		
地方税	1,473,159	38.6	1,473,159	53.2	948	12.7	991	12.8	面積(km <sup>2</sup> )	30.52	人口密度(人)	444			
地方譲与税	122,433	3.2	122,433	4.4	2,897	38.8	3,248	42.0	17年国調世帯数	4,091	12年国調世帯数	3,904	歳入総額	3,811,753	3,996,014
利子割交付金	6,519	0.2	6,519	0.2	3,626	48.5	3,491	45.1	新産特	×	低開発	×	歳出総額	3,608,520	3,770,746
配当割交付金	3,076	0.1	3,076	0.1	48.5				炭	×	山振	×	歳入歳出差引	203,233	225,268
株式等譲渡所得割交付金	4,545	0.1	4,545	0.2					離島	×	過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	6,295	1,223
地方消費税交付金	115,392	3.0	115,392	4.2					半島	×	首都	×	実質収支	196,938	224,045
ゴルフ場利用税交付金	56,941	1.5	56,941	2.1					近畿	×	中部	×	単年度収支	-27,107	-33,113
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					市町村圏	×	特定農山村	×	積立金	124	131
自動車取得税交付金	44,580	1.2	44,580	1.6					財政再建	×	指数表選定	×	繰上償還金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-					財源超過	×	一部事務組合加入の状況		積立金取崩し額	50,000	-
地方特例交付金	41,589	1.1	41,589	1.5							特別職等	定数	実質単年度収支	-76,983	-32,982
地方交付税	1,012,294	26.6	897,772	32.4							職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	897,772	23.6	897,772	32.4							一般職員	99	325,150	3,284	
特別交付税	114,522	3.0	-	-							うち技能労務員	5	14,110	2,822	
(一般財源計)	2,880,528	75.6	2,766,006	99.8							教育公務員	1	4,010	4,010	
交通安全対策特別交付金	1,875	0.0	1,875	0.1							消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	2,580	0.1	-	-							職員臨時職員等	-	-	-	
使用料	44,586	1.2	2,157	0.1							合計	100	329,160	3,292	
手数料	8,220	0.2	-	-											
国庫支出金	163,177	4.3	-	-											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	172,149	4.5	-	-											
財産収入	5,286	0.1	167	0.0											
寄附金	1,100	0.0	-	-											
繰入金	50,907	1.3	-	-											
繰越金	200,268	5.3	-	-											
諸収入	118,177	3.1	1,274	0.0											
地方債	162,900	4.3	-	-											
うち減税補てん償	15,900	0.4	-	-											
うち臨時財政対策債	100,000	2.6	-	-											
歳入合計	3,811,753	100.0	2,771,479	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)				
人件費	958,455	26.6	901,708	30.4	87,493	2.4	-	87,493	議会費	87,493	2.4	基準財政収入額	1,376,380		
うち職員給	610,983	16.9	562,865	-	578,503	16.0	7,041	536,646	総務費	578,503	16.0	基準財政需要額	2,274,152		
扶助費	242,898	6.7	86,791	3.0	713,204	19.8	11,794	487,887	民生費	713,204	19.8	標準収入額等	1,793,970		
公債費	366,323	10.2	366,323	12.7	357,005	9.9	56,174	302,513	衛生費	357,005	9.9	標準財政規模	2,691,742		
内訳	366,323	10.2	366,323	12.7	3,899	0.1	-	1,399	労働費	3,899	0.1	財政力指数	0.63		
(義務的経費計)	1,567,676	43.4	1,354,822	46.1	170,867	4.7	60,480	130,407	農林水産業費	170,867	4.7	実質収支比率(%)	7.3		
物件費	570,037	15.8	452,824	14.2	158,324	4.4	1,468	138,020	商工費	158,324	4.4	経常一般財源等比率(%)	103.0		
維持補修費	33,201	0.9	33,201	1.1	417,163	11.6	190,253	361,846	土木費	417,163	11.6	公債費負担比率(%)	11.1		
補助費等	530,570	14.7	509,708	13.9	183,495	5.1	213	183,177	消防費	183,495	5.1	公債費比率(%)	10.7		
うち一部事務組合負担金	308,239	8.5	308,239	10.7	572,244	15.9	59,018	498,507	教育費	572,244	15.9	実質公債費比率(%)	11.2		
繰出金	389,543	10.8	358,133	5.6	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	起債制限比率(%)	8.1		
積立金	101,052	2.8	100,000	-	366,323	10.2	-	366,323	公債費	366,323	10.2	積立金	390,723		
投資・出資金・貸付金	30,000	0.8	-	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	現在高	163,617		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	特定目的	553,041		
投資的経費	386,441	10.7	285,530	81.0%	3,608,520	100.0	386,441	3,094,218	歳出合計	3,608,520	100.0	地方債現在高	3,869,092		
うち人件費	20,575	0.6	20,575	84.4%	432,434	12.0	-	-	公営事業等への繰出	432,434	12.0	うち政府資金	2,857,589		
普通建設事業費	386,441	10.7	285,530	81.0%	134,333	3.8	-	-	合計	432,434	12.0	物件等購入保証・補償	-		
うち{単独	55,076	1.5	17,438	31.1%	42,891	1.2	-	-	下水道	134,333	3.8	その他	1,763		
災害復旧事業費	-	-	-	-	4,730	0.1	-	-	上水道	42,891	1.2	実質的なもの	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	市場	4,730	0.1	収益事業収入	-		
歳出合計	3,608,520	100.0	3,094,218	85.7%	190,713	5.3%	-	-	工業用水道	-	-	土地開発基金現在高	293,552		
									国民健康保険	59,767	1.7	「現計」市町村民税	97.9		
									その他	190,713	5.3%	「年」純固定資産税	97.2		
													94.8		
													98.2		
													94.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	13,462人 14,171人 -5.0%	産業構造			人口集中地区人口	都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		住民基本台帳人口	18.3.31 17.3.31 増減率	13,838人 14,091人 -1.8%	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人) 7年国調(人)	09	3840	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)								面積(km <sup>2</sup> )	栃木県	塩谷町			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,104	1,335	175.99	区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	1,422,836	29.0	1,422,836	43.3	第2次	2,775	3,003	76	歳入総額		4,904,799	6,492,787	
地方譲与税	151,997	3.1	151,997	4.6	第3次	3,494	3,414		歳出総額		4,763,176	6,235,746	
利子割交付金	6,202	0.1	6,202	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			人口密度(人)	歳入歳出差引		141,623	257,041	
配当割交付金	2,928	0.1	2,928	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源		-	800	
株式等譲渡所得割交付金	4,328	0.1	4,328	0.1	普通税	1,422,836	100.0	17,827	実質収支		141,623	256,241	
地方消費税交付金	113,729	2.3	113,729	3.5	法定普通税	1,422,836	100.0	17,827	単年度収支		-114,618	14,829	
ゴルフ場利用税交付金	47,085	1.0	47,085	1.4	市町村民税	455,866	32.0	17,827	積立金		10,130	79	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	14,599	1.0	-	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	61,815	1.3	61,815	1.9	所得割	331,982	23.3	-	積立金取崩し額		-	71,768	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,156	1.8	4,098	実質単年度収支		-104,488	-56,860	
地方特例交付金	42,974	0.9	42,974	1.3	法人税割	84,129	5.9	13,729	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,565,950	31.9	1,403,971	42.7	固定資産税	867,346	61.0	-	一般職員	145	500,790	3,454	
普通交付税	1,403,971	28.6	1,403,971	42.7	うち純固定資産税	852,144	59.9	-	うち技能労務員	23	66,500	2,891	
特別交付税	161,979	3.3	-	-	軽自動車税	25,277	1.8	-	教育公務員	6	21,230	3,538	
(一般財源計)	3,419,844	69.7	3,257,865	99.2	市町村たばこ税	74,347	5.2	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,234	0.0	2,234	0.1	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	6,450	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	等合	151	522,020	3,457	
使用料	112,398	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	17,148	0.3	-	-	目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.01.01	7,000
国庫支出金	221,706	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.01.01	5,600
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	17.01.01	5,300
都道府県支出金	231,861	4.7	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.01.01	5,150
財産収入	10,245	0.2	4,227	0.1	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	6.10.01	3,400
寄附金	5,750	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	6.10.01	2,600
繰入金	61,267	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	14	6.10.01	2,330
繰越金	157,041	3.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
諸収入	226,955	4.6	20,105	0.6	合計	1,422,836	100.0	17,827					
地方債	431,900	8.8	-	-									
うち減税補てん償	25,900	0.5	-	-									
うち臨時財政対策債	229,100	4.7	-	-									
歳入合計	4,904,799	100.0	3,284,431	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,465,400	
人件費	1,385,590	29.1	1,255,897	1,238,536	35.0	議会費	93,285	2.0	-	93,285	基準財政需要額	2,862,294	
うち職員給	927,554	19.5	811,499	-	-	総務費	730,937	15.3	7,103	681,433	標準収入額等	1,902,756	
扶助費	263,238	5.5	106,402	106,402	3.0	民生費	933,720	19.6	1,651	654,190	標準財政規模	3,306,727	
公債費	839,662	17.6	833,090	695,142	19.6	衛生費	414,824	8.7	34,032	370,908	財政力指数	0.49	
内訳	839,662	17.6	833,090	695,142	19.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.3	
(義務的経費計)	2,488,490	52.2	2,195,389	2,040,080	57.6	農林水産業費	353,207	7.4	130,076	223,048	経常一般財源等比率(%)	99.3	
物件費	631,927	13.3	447,813	308,141	8.7	商工費	89,675	1.9	-	28,733	公債費負担比率(%)	20.9	
維持補修費	13,990	0.3	10,020	9,940	0.3	土木費	448,571	9.4	343,217	212,745	公債費比率(%)	15.4	
補助費等	606,693	12.7	588,505	426,333	12.0	消防費	218,964	4.6	531	217,638	実質公債費比率(%)	14.1	
うち一部事務組合負担金	353,653	7.4	353,653	287,132	8.1	教育費	640,331	13.4	57,858	526,076	起債制限比率(%)	11.7	
繰出金	345,088	7.2	318,645	302,448	8.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	811,427	
積立金	16,309	0.3	16,000	-	-	公債費	839,662	17.6	-	833,090	減債債	100,965	
投資・出資金・貸付金	86,211	1.8	7,826	7,826	0.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	474,509	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,427,665	
投資的経費	574,468	12.1	256,948	256,948	7.6	歳出合計	4,763,176	100.0	574,468	3,841,146	うち政府資金	5,437,970	
うち人件費	19,787	0.4	19,787	3,094,768	千円	合計	447,347	9.4	-	-	物件等購入	-	
普通建設事業費	574,468	12.1	256,948	87.4%	94.2%	公営事業等への繰出	102,259	2.1	-	-	保証・補償	-	
うち補助	187,427	3.9	30,303	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上下水道	12,197	0.3	-	-	その他	346,056	
うち単独	363,141	7.6	223,345	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	-	-	-	実質的なもの	-	
災害復旧事業費	-	-	-	3,982,769	千円	交通	-	-	-	-	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	67,940	1.4	-	-	土地開発基金現在高	159,290	
歳出合計	4,763,176	100.0	3,841,146			その他	264,951	5.6	-	-	徴収率(%)	97.0	
											現計	97.9	
											市町村民税	89.9	
											純固定資産税	96.3	
												82.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 09 栃木県	団体名 3866 高根沢町	市町村類型 地方交付税種地	- 1						
			12年国調	増減率	区 分	12年国調	7年国調	12年国調(人)					7年国調(人)					
			30,915人	29,777人														
			3.8%	30,991人	30,770人													
			0.7%															
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)						
地方税	4,514,910	50.5	4,392,946		75.3		普通税		歳入総額		8,935,639	8,936,300						
地方譲与税	295,132	3.3	295,132		5.1		法定普通税		歳出総額		8,495,133	8,611,287						
利子割交付金	18,908	0.2	18,908		0.3		市町村民税		歳入歳出差引		440,506	325,013						
配当割交付金	8,955	0.1	8,955		0.2		個人均等割		翌年度に繰越すべき財源		413,630	123,413						
株式等譲渡所得割交付金	13,329	0.1	13,329		0.2		所得割		実質収支		26,876	201,600						
地方消費税交付金	244,178	2.7	244,178		4.2		法人均等割		単年度収支		-174,724	-37,824						
ゴルフ場利用税交付金	31,622	0.4	31,622		0.5		法人税割		積立金		129,227	102,817						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		繰上償還金		-	-						
自動車取得税交付金	115,246	1.3	115,246		2.0		うち純固定資産税		積立金取崩し額		-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		実質単年度収支		-45,497	64,993						
地方特例交付金	194,969	2.2	194,969		3.3		市町村たばこ税		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方交付税	554,611	6.2	410,995		7.0		鉦産税		一般職員		193	622,040	3,223					
普通交付税	410,995	4.6	410,995		7.0		特別土地保有税		うち技能労務員		17	45,580	2,681					
特別交付税	143,616	1.6	-		-		法定外普通税		教育公務員		2	7,330	3,665					
(一般財源計)	5,991,860	67.1	5,726,280		98.1		目的税		消防職員		-	-	-					
交通安全対策特別交付金	6,669	0.1	6,669		0.1		法定目的税		臨時職員		-	-	-					
分担金・負担金	92,708	1.0	81,559		1.4		入湯税		等 合 計		195	629,370	3,228					
使用料	202,034	2.3	11,796		0.2		事業所税		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	58,694	0.7	1,758		0.0		都市計画税		議員公務災害		し尿処理	1	18.04.01	7,500				
国庫支出金	690,756	7.7	-		-		水利地益税等		非常勤公務災害		ごみ処理	1	18.04.01	5,890				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税		退職手当		火葬場	1	18.04.01	5,600				
都道府県支出金	388,653	4.3	-		-		旧法による税		事務機共同		常備消防	1	18.04.01	5,460				
財産収入	17,574	0.2	6,177		0.1		合計		税務事務		小学校	1	6.10.01	3,450				
寄附金	3,817	0.0	-		-				老人福祉		中学校	1	6.10.01	2,700				
繰入金	139,076	1.6	-		-				伝染病		その他	15	6.10.01	2,400				
繰越金	325,013	3.6	-		-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
諸収入	382,185	4.3	10		0.0				議員公務災害		し尿処理	1	18.04.01	7,500				
地方債	636,600	7.1	-		-				非常勤公務災害		ごみ処理	1	18.04.01	5,890				
うち減税補てん償	-	-	-		-				退職手当		火葬場	1	18.04.01	5,600				
うち臨時財政対策債	340,000	3.8	-		-				事務機共同		常備消防	1	18.04.01	5,460				
歳入合計	8,935,639	100.0	5,834,249		100.0				税務事務		小学校	1	6.10.01	3,450				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比 (A)のうち普通建設事業費		構 成 比 (A)の充当一般財源等		区 分		(単位千円)	
人件費	1,737,316	20.5	1,648,314		26.2		議会費		125,192		1.5		-		基準財政収入額		4,037,130	
うち職員給	1,151,536	13.6	1,086,225		-		総務費		1,101,542		13.0		23,129		基準財政需要額		4,448,125	
扶助費	592,900	7.0	221,966		2.9		民生費		1,904,326		22.4		5,071		標準税収入額等		5,282,313	
公債費	861,283	10.1	861,283		13.9		衛生費		781,013		9.2		52,691		標準財政規模		5,693,308	
内元利償還金	861,283	10.1	861,283		13.9		労働費		10,023		0.1		-		財政力指数		0.88	
内一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費		471,623		5.6		40,111		実質収支比率(%)		0.5	
(義務的経費計)	3,191,499	37.6	2,731,563		43.1		商工費		224,426		2.6		-		経常一般財源等比率(%)		102.5	
物件費	1,646,226	19.4	1,095,676		14.3		土木費		1,330,904		15.7		793,387		公債費負担比率(%)		12.6	
維持補修費	31,653	0.4	30,221		0.5		消防費		431,652		5.1		-		公債費比率(%)		11.2	
補助費等	1,021,946	12.0	907,652		13.3		教育費		1,253,123		14.8		169,554		実質公債費比率(%)		15.2	
うち一部事務組合負担金	643,814	7.6	643,814		10.4		災害復旧費		-		-		-		起債制限比率(%)		9.2	
繰出金	946,564	11.1	906,473		8.2		公債費		861,309		10.1		-		積立金		1,198,582	
積立金	231,048	2.7	-		-		諸支出費		-		-		-		現在高		139,006	
投資・出資金・貸付金	342,254	4.0	106,664		-		前年度繰上充用金		-		-		-		地方債現在高		8,548,692	
投資的経費	1,083,943	12.8	391,302		3.6		歳出合計		8,495,133		100.0		1,083,943		うち政府資金		6,140,964	
うち人件費	14,508	0.2	-		-		合計		1,128,348		国民健康保険		77,229		(支)債務負担行為額		-	
内普通建設事業費	1,083,943	12.8	391,302		3.6		下水道		441,768		国民健康保険		66,969		物件等購入保証・補償		-	
うち補助	487,745	5.7	37,072		0.4		上水道		181,784		国民健康保険		4,729		その他		1,421,876	
うち単独	596,198	7.0	354,230		4.2		工業用水道		-		国民健康保険		10,482		実質的なもの		-	
災害復旧事業費	-	-	-		-		交通		-		国民健康保険		78		収益事業収入		-	
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		101,010		国民健康保険		70		土地開発基金現在高		499,725	
歳出合計	8,495,133	100.0	6,399,245		75.3		歳入一般財源等		403,786		国民健康保険		137		徴収率(%)		98.4	
													市町村税		98.8		96.2	
													純固定資産税		97.9		94.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成17年度 決算状況		人 口 増 減 率	17年国調 27,027人 増 減 率 -1.2%	26,693人	産 業 構 造			人口集中地区人口 12年国調(人) 7年国調(人)	都道府県名 09 団体名 4072 那須町			市町村類型 地方交付税種地	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)		(単位千円・%)			区分	12年国調	7年国調	面積(km <sup>2</sup> )	372.31	区分			平成17年度(千円)	平成16年度(千円)
第1次		18.3.31	27,819人	2,473	2,782	17.7	19.4	72	-					2-2
第2次		17.3.31	27,738人	3,841	4,177	27.4	29.2	17年国調世帯数 8,016	指定団体等 の指定状況					
第3次		増減率 0.3%	27,738人	7,652	7,331	7.6	51.3	12年国調世帯数 7,669	新産業 × 工特 × 低開 × 産炭 × 山振 × 離島 × 過疎 × 半島 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 特定農山村 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×					
市町村税の状況 (単位千円・%)														
区分			収入		構成比	超過課税分			区 分					
普通税			4,826,467	95.8	20,929	一般職員		295	959,770	一人当たり平均			3,253	
法定普通税			4,826,467	95.8	20,929	うち技能労務員		71	203,810	給料月額(百円)			2,871	
市町村民税			983,314	19.5	20,929	教育公務員		3	9,900	一人当たり平均			3,300	
個人均等割			54,886	1.1	-	消防職員		-	-	給料月額(百円)			-	
所得割			632,870	12.6	-	臨時職員		-	-	給料月額(百円)			-	
法人均等割			165,796	3.3	-	等合		298	969,670	一人当たり平均			3,254	
法人税割			129,762	2.6	20,929	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均		報酬月額(百円)	
固定資産税			3,601,528	71.5	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.01.01	7,460			
うち純固定資産税			3,596,253	71.4	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	15.01.01	6,080			
軽自動車税			52,336	1.0	-	退職手当	火葬場	収入役	1	15.01.01	5,940			
市町村たばこ税			188,831	3.7	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.01.01	5,890			
鉱産税			-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	3,550			
特別土地保有税			458	0.0	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,750			
法定外普通税			-	-	-	伝染病	その他	議会議員	20	8.04.01	2,500			
目的税			212,774	4.2	-	-								
法定目的税			212,774	4.2	-	-								
入湯税			212,774	4.2	-	-								
事業所税			-	-	-	-								
都市計画税			-	-	-	-								
水利地益税等			-	-	-	-								
法定外目的税			-	-	-	-								
旧法による税			-	-	-	-								
合 計			5,039,241	100.0	20,929	-								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分			決算額			構成比			区 分			(単位千円)		
人件費			2,517,166	22.9	2,366,889	2,360,801	32.5	議会費	142,599	1.3	-	4,539,293	基準財政収入額	4,539,293
うち職員給			1,716,721	15.6	1,580,306	-	-	総務費	1,525,796	13.9	14,164	1,432,160	基準財政需要額	5,348,354
扶助費			702,078	6.4	341,544	341,444	4.7	民生費	3,133,842	28.5	1,167,389	1,383,192	標準税収入額等	5,945,413
公債費			1,071,660	9.7	1,059,574	1,059,574	14.6	衛生費	922,411	8.4	70,998	808,078	標準財政規模	6,754,474
内元利償還金			1,071,660	9.7	1,059,574	1,059,574	14.6	労働費	738	0.0	-	-	財政力指数	0.84
内一時借入金			-	-	-	-	-	農林水産業費	785,937	7.1	464,223	340,528	実質収支比率(%)	10.1
(義務的経費計)			4,290,904	39.0	3,768,007	3,761,819	51.9	商工費	655,075	6.0	109,568	282,380	経常一般財源等比率(%)	100.2
物件費			1,382,166	12.6	1,086,831	1,067,999	14.7	土木費	1,035,868	9.4	613,634	584,232	公債費負担比率(%)	12.5
維持補修費			68,727	0.6	62,181	61,971	0.9	消防費	650,130	5.9	16,805	640,802	公債費比率(%)	9.9
補助費等			1,525,277	13.9	1,436,403	1,335,615	18.4	教育費	1,077,019	9.8	36,749	1,034,816	実質公債費比率(%)	9.9
うち一部事務組合負担金			987,029	9.0	987,029	963,880	13.3	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	6.4
繰出金			839,958	7.6	772,414	521,686	7.2	公債費	1,071,698	9.7	-	1,059,612	積立金	470,809
積立金			160,551	1.5	160,263	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債債	292,397
投資・出資金・貸付金			240,000	2.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	531,716
投資の経費			2,493,530	22.7	422,300	422,300	5.5	歳出合計	11,001,113	100.0	2,493,530	7,708,399	地方債現在高	11,048,957
うち人件費			68,839	0.6	68,839	68,839	0.6	公営事業等への繰出	887,620	国民健康保険 状況	143	83	うち政府資金	6,868,220
内普通建設事業費			2,493,530	22.7	422,300	422,300	5.5	合計	887,620	国民健康保険 状況	143	83	物件等購入 保証・補償	-
うち補助			462,726	4.2	55,704	55,704	0.6	下水道	205,791	国民健康保険 状況	143	83	その他	781,509
うち単独			1,980,222	18.0	353,614	353,614	4.3	上水道	47,662	国民健康保険 状況	143	83	実質的なもの	-
災害復旧事業費			-	-	-	-	-	観光施設	35,000	国民健康保険 状況	143	83	収益事業収入	-
失業対策事業費			-	-	-	-	-	市場	9,138	国民健康保険 状況	143	83	土地開発基金現在高	633,357
歳出合計			11,001,113	100.0	7,708,399	7,708,399	70.0	国民健康保険 その他	167,572	国民健康保険 状況	143	83	徴収率 現計	94.4
						8,453,723千円			422,457	国民健康保険 状況	143	83	市町村民税	96.5
										国民健康保険 状況	143	83	純固定資産税	88.2
										国民健康保険 状況	143	83		93.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

